

都道府県単位化、国保適口会の役割は？

～道議会へ質問～

国保運営の都道府県単位化において国保連合会の役割がどうなるのか、雇用の確保においては最大の問題であり、都道府県における取り組みの違いにより大きな差が生じるとも言われております。私たち執行部においても、最大の課題として積極的な取り組みを進めてきました。

自治労の活動に参加する中で、継続した情報提供を行い、「国保の運営主体が都道府県となっても、国保の赤字体質の構造は根本的には解決しないが、北海道庁はどう対応するのか」「住民に直結する保険料税の負担、また法定外繰入といった税金の国保特会への投入について、今後どうなるのか」「国保制度創設以来の大改革であり、今こそ国保連合会が長年培ったノウハウを十分に活用できる」と訴えてきました。



※正面左から3番目が藤川道議会議員

力依頼ということでの岡村委員長が発言しました。

この協力依頼に対し、自治労北海道本部は「道政への情報交換への参加要請」との提言という組織内議員

12月4日、平成27年度第4回北海道議会定例会予算特別委員会にて「新たな制度運営において、国保連合会の役割はどうか」と質問をいたしました。

11月4日に、自治労組織内議員である民主党議員8人に対して、「今回の制度改正で、国保に対しては毎年3400億円の公費投入が行われるが、一方で、法定外繰入の金額は全国で3500億円という実態が、ある「道内市町村の保険料の最高と最低で2.6倍の格差」という問題があるが、運営の都道府県単位化において、私たち国保連合会で働く者にとっては、雇用の確保・継続といった面で非常に大きなトピックとなりました。

これらの活動が実を結び、自治労組織内議員であり春の統一地方選挙で北海道の自治労組として応援を行う代表者会議では、全国の国保労組の先駆的事例として事例発表を行い、歴史的な一歩にもなっております。

こうした組合員の雇用の安定に寄与することとなる活動にご理解いただき、今後の、将来の労働組合の在り方には是非関心を持っていただきたいと思います。

※北海道議会のIPに議事内容が掲載される予定です。

えさきたかしさんを推薦決定しています。

民主党参議院議員

当選組は、



10～12月の結果率

組合員数 166 人中

参加者数

10月21日(金)	140人(87.5%)
11月21日(月)	134人(84.3%)
12月22日(水)	145人(91.2%)

第 2 1 号
2016. 2. 10
自治労北海道国保連労組
教育 宣 伝 部 発 行

～地連会議開催予定～
4月
地連第3回幹事会・
女性活動家集會会
(北海道)

